



PIXELA CORPORATION

証券コード:6731 <http://www.pixela.co.jp/>

第3四半期決算概要

製品群別の事業環境と戦略

会社の概要



2007年9月期第3四半期決算資料
株式会社 ピクセラ

2007年9月期 第3四半期決算 第3四半期の業績(連結)

(単位:百万円)

	06年9月期		07年9月期		1Q-3Q対前期比増減	
	3Q	1Q-3Q	3Q	1Q-3Q	金額	比率
売上高	2,233	6,238	1,555	4,725	△ 1,513	-24.3%
製品売上	1,922	5,249	1,325	3,917	△ 1,332	-25.4%
SWロイヤリティ	274	790	183	639	△ 151	-19.1%
受託開発	37	198	46	168	△ 30	-15.2%
売上総利益	483	1,219	321	937	△ 282	-23.1%
販管費	683	1,657	585	1,812	155	9.4%
営業利益	△ 199	△ 437	△ 263	△ 875	△ 437	-
経常利益	△ 260	△ 589	△ 357	△ 1,065	△ 476	-
当期純利益	△ 277	△ 583	△ 343	△ 1,245	△ 661	-



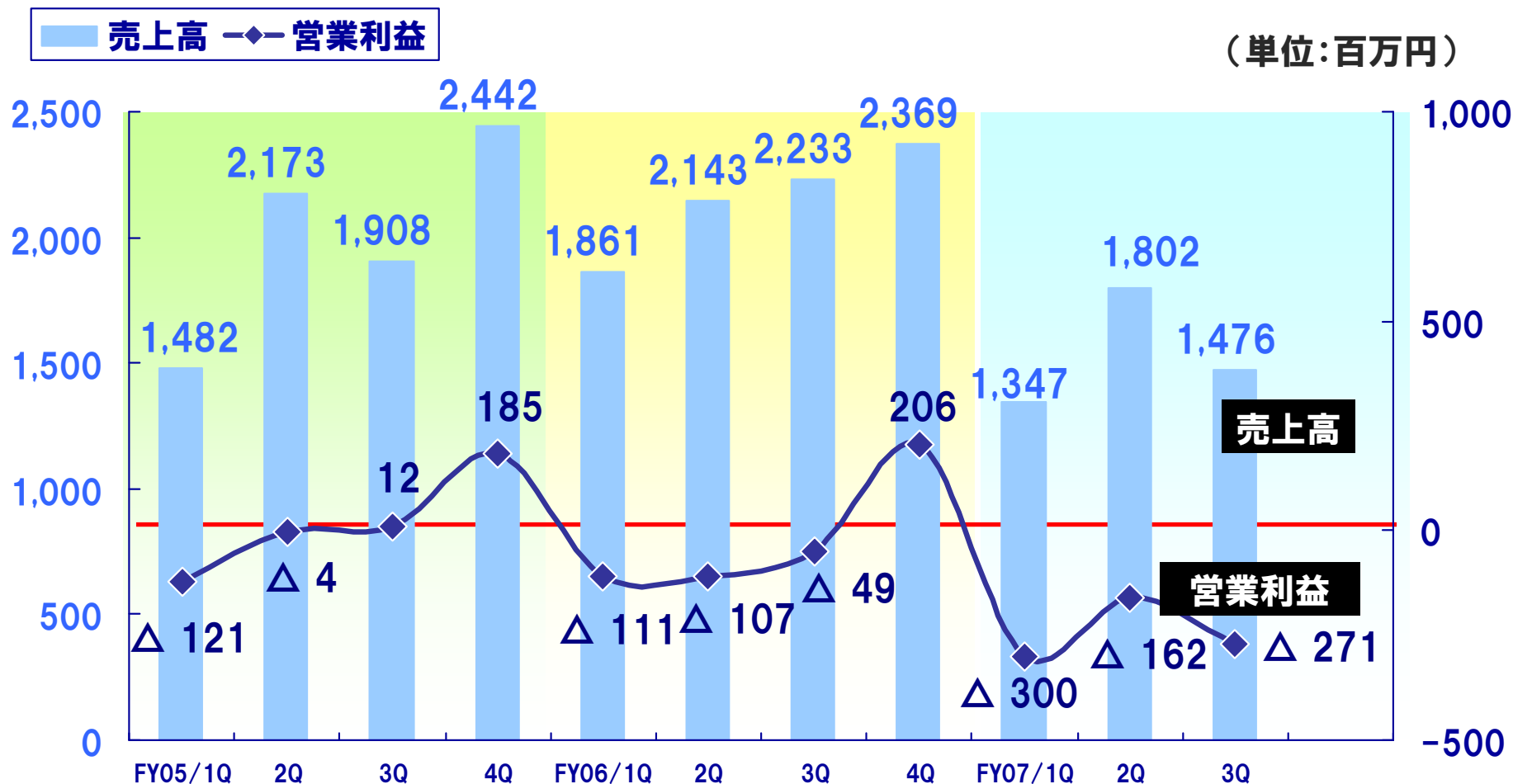
2007年9月期 第3四半期決算 第3四半期の業績(単体)

(単位:百万円)

	06年9月期		07年9月期		1Q-3Q対前期比増減	
	3Q	1Q-3Q	3Q	1Q-3Q	金額	比率
売上高	2,233	6,238	1,476	4,627	△ 1,610	-25.8%
製品売上	1,922	5,249	1,270	3,843	△ 1,406	-26.8%
SWロイヤリティ	274	790	183	639	△ 151	-19.1%
受託開発	37	198	22	144	△ 53	-27.0%
売上総利益	511	1,238	199	810	△ 427	-34.5%
販管費	549	1,506	470	1,545	39	2.6%
営業利益	△ 37	△ 267	△ 271	△ 734	△ 467	-
経常利益	△ 49	△ 268	△ 245	△ 709	△ 441	-
当期純利益	△ 76	△ 273	△ 249	△ 1,259	△ 985	-

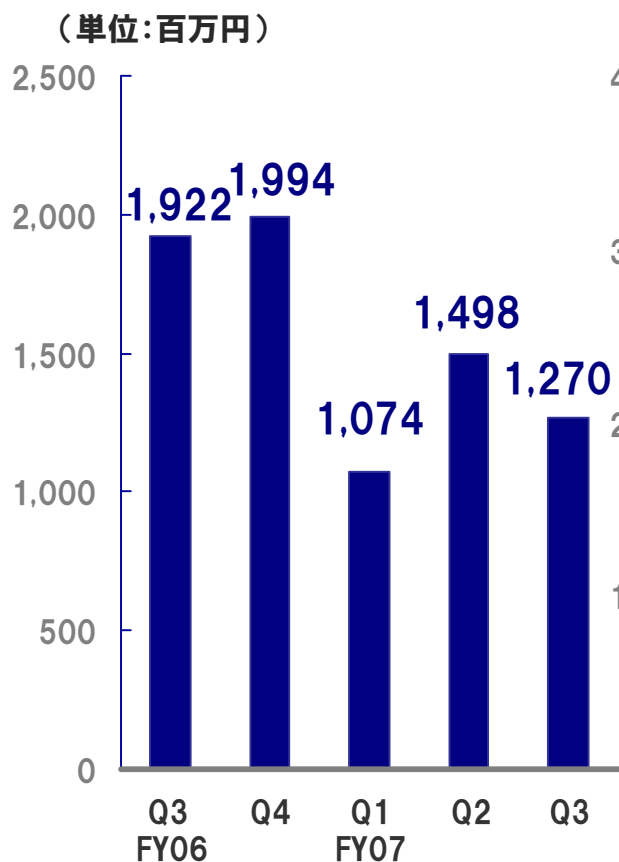


2007年9月期 第3四半期決算 売上高・営業利益の四半期推移(単体)

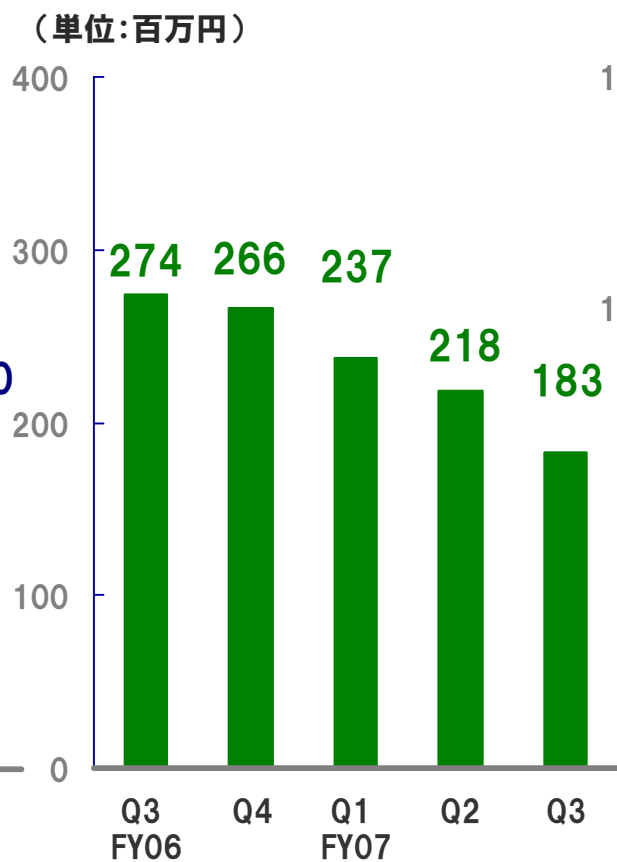


2007年9月期 第3四半期決算 製品群別売上高の四半期推移(単体)

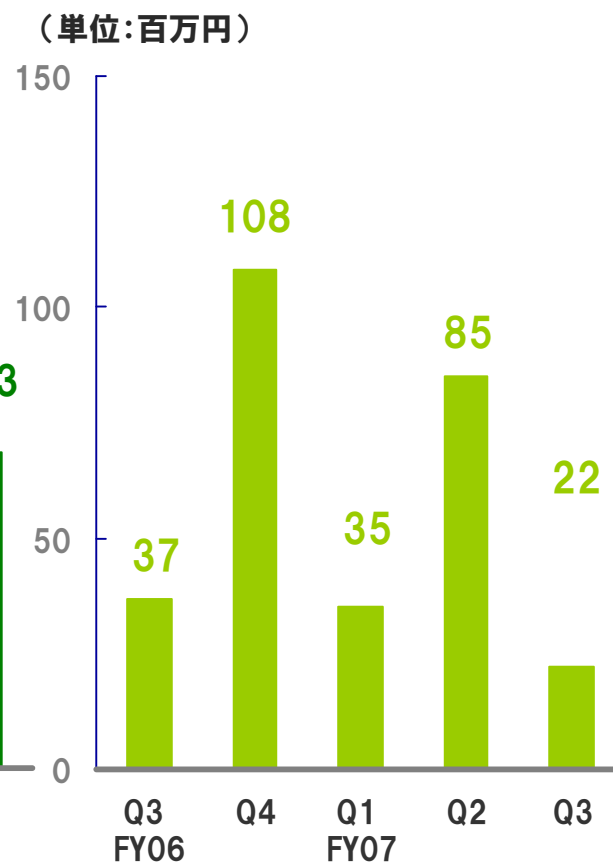
製品売上



ソフトウェアロイヤリティ



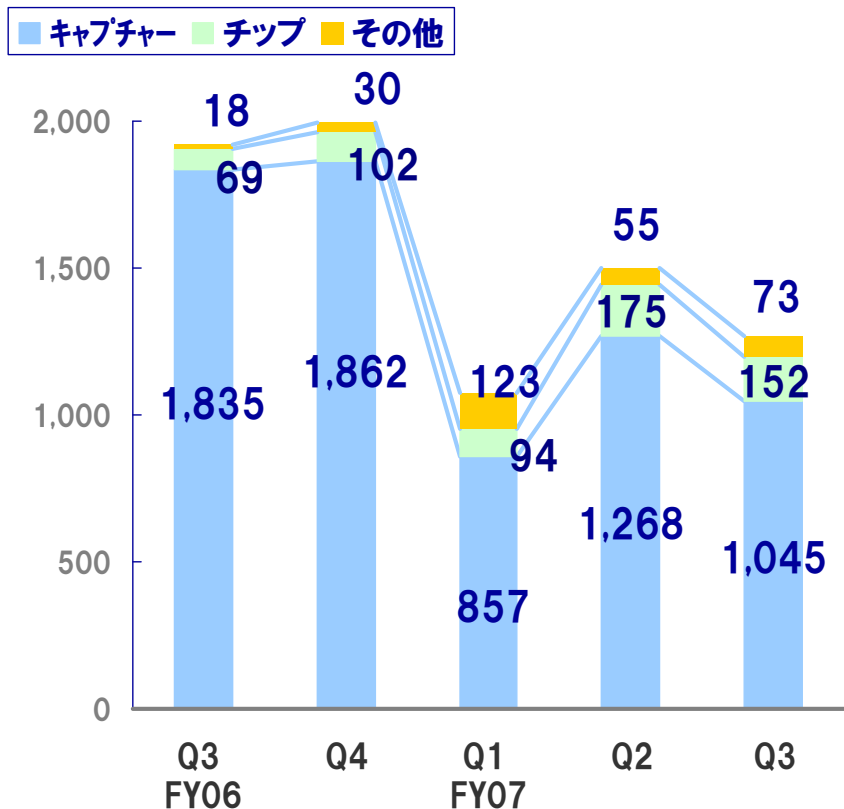
受託開発



2007年9月期 第3四半期決算 製品群別売上高の種類別四半期推移(単体)

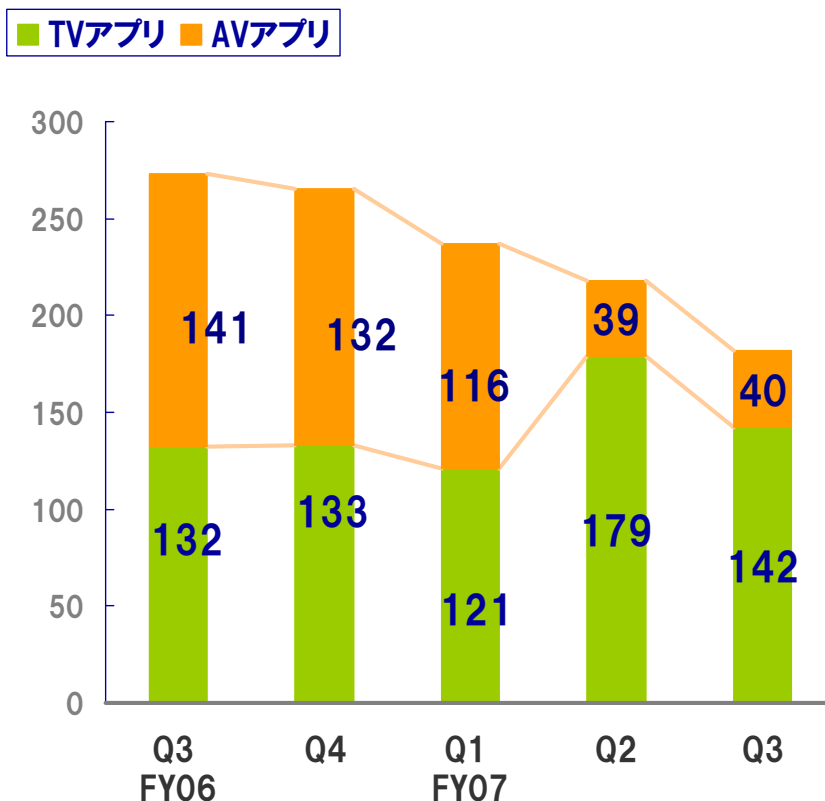
製品売上

(単位:百万円)



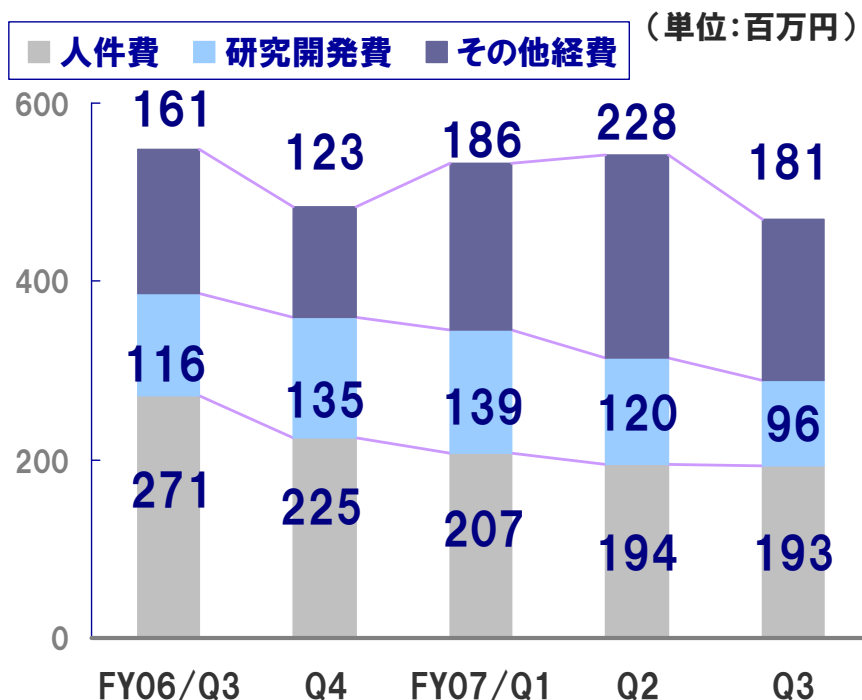
ソフトウェアロイヤリティ

(単位:百万円)



2007年9月期 第3四半期決算 販管費および原価の推移(単体)

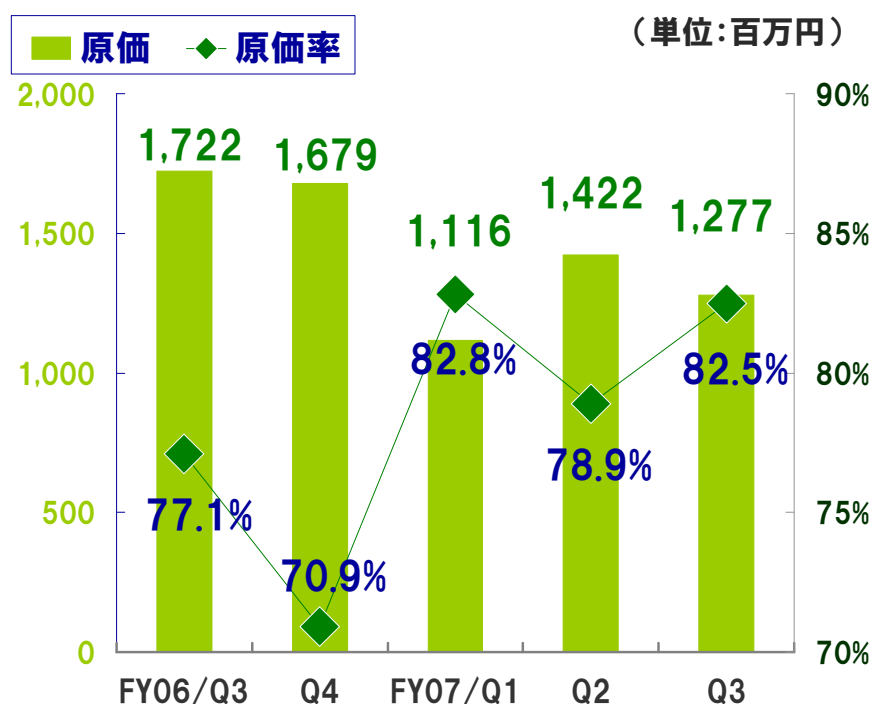
販管費の推移



〔販管費の主な減少要因〕

経費削減策に努め、その他経費が減少した

原価の推移



〔原価率の主な増加要因〕

売上減少による変動原価は減少したものの固定原価が圧迫し、原価率は増加した



2007年9月期 第3四半期決算 ご参考: キャッシュ・フローの推移と要因(連結)

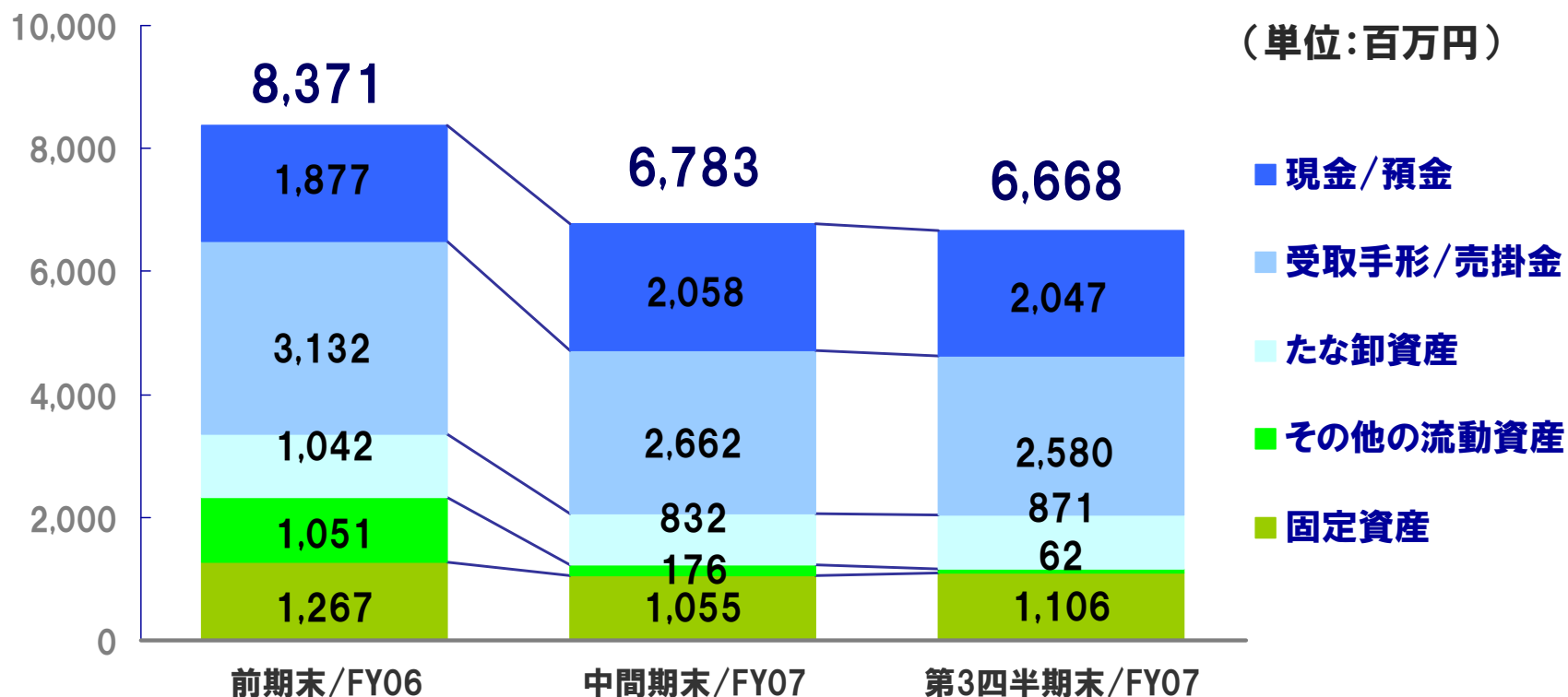
(単位:百万円)

	06年9月期 1Q-3Q	07年9月期 1Q-3Q	06年9月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 47	△ 273	△ 635
税前利益	△ 589	△ 1,065	△ 588
減価償却費	68	101	154
持分法による投資損失	115	212	243
売上債権の増加(△)・減少額	457	981	189
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 601	160	△ 540
仕入債務の増加・減少(△)額	455	△ 693	△ 214
その他	44	30	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	336	△ 497
有価証券等の売却額	△ 232	513	△ 132
固定資産等の取得による支出	△ 94	△ 153	△ 86
その他	338	△ 22	△ 279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 404	65	795
株式の発行による収入	8	203	900
借入金返済による支出	△ 300	△ 56	-
配当金支払額	△ 116	△ 117	△ 116
その他	3	35	12
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 439	158	△ 317
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,001	2,047	1,877

〔増減の主な要因〕 投資活動によるC/F・・・投資目的の短期所有有価証券の売却による増加
財務活動によるC/F・・・連結子会社ピアレックス・テクノロジーズの新株発行
増資による増加



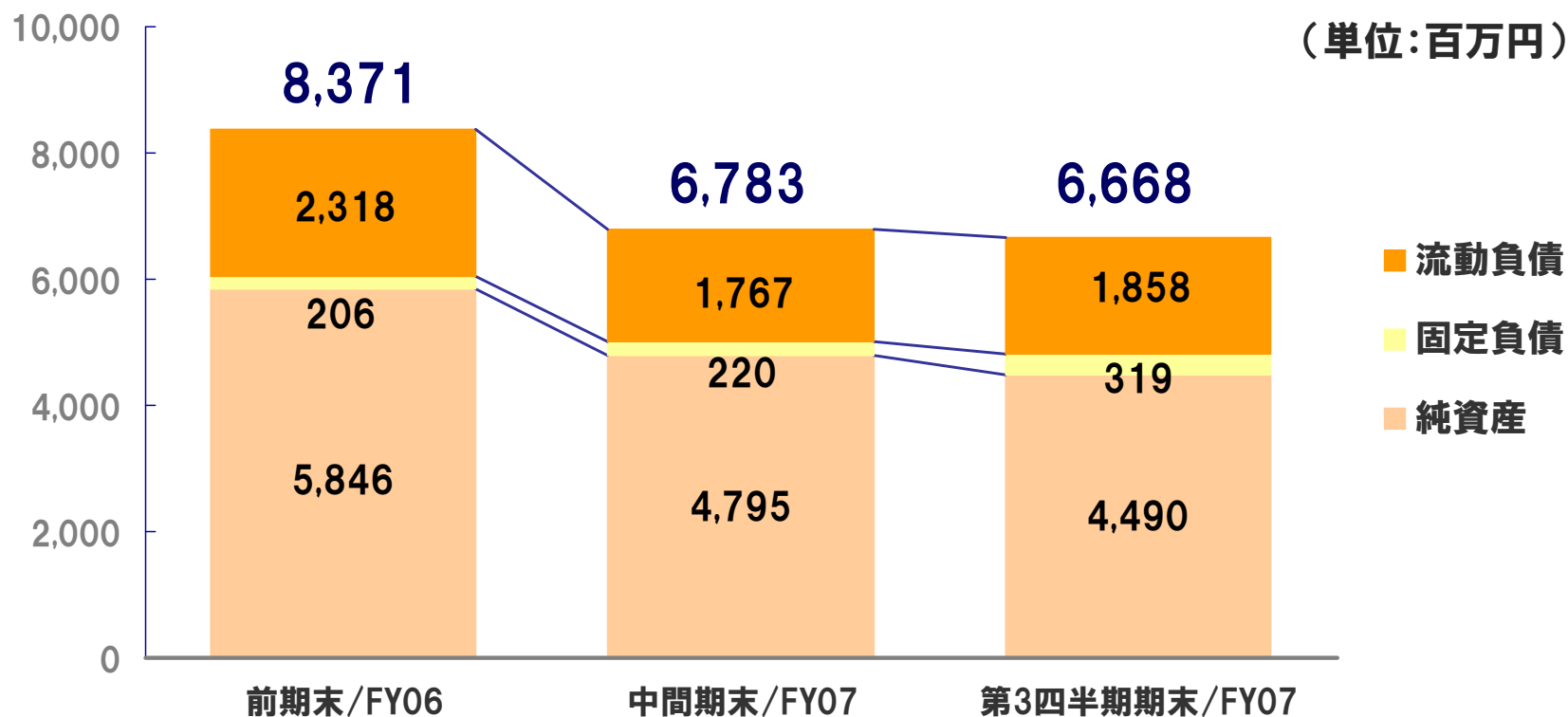
2007年9月期 第3四半期決算 ご参考:資産の推移と要因(連結)



主な変動	中間期末比増減	主な要因
—	—	特に大きな変動はありません。



2007年9月期 第3四半期決算 ご参考:負債・純資産の推移と要因(連結)



主な変動	中間期末比増減	主な要因
純資産	305百万円減	利益剰余金△1,220百万円

2007年9月期 第3四半期決算 子会社の異動

株式会社ピアレックス・テクノロジーズを連結子会社化

5月24日開催の取締役会において、株式会社ピアレックス・テクノロジーズ(持分法適用関連会社、当社所有株式39.23%)がおこなう第三者割当による新株式発行を引受け、また、当社が保有していました同社新株予約権付社債の権利行使をおこなうことを決定し、同社を連結子会社としました。これにより異動後の当社の保有する同社の所有株式数は410,500株(所有割合69.57%)となりました。

異動の主な理由は、同社の財務体質改善、業務内容拡大による運転資金確保を目的としています。当社は、将来有望な素材事業への取組みを模索していたおり、光触媒機能を有するフッ素樹脂塗料の研究開発、製造販売を主な事業とする同社に、平成17年1月資本参加および役員を派遣しています。

株式会社ピアレックス・テクノロジーズの概要(H19.3.31現在)

主な事業内容	光触媒機能を有するフッ素樹脂塗料の研究開発、製造販売、請負工事
決算期	9月30日
売上高	101百万円(H18.9期 決算期変更のため6ヶ月決算)

同社の開発した光触媒フッ素樹脂塗料は、一般的な光触媒塗料に比較して基材への接着性、柔軟性、耐水性、塗装作業の簡便性といった面で優れており、今後の事業拡大が期待されています。



2007年9月期 第3四半期決算 サマリー

- ⚡ PC市場における一般家庭市場向けのPC販売動向は、下げ止まりの兆候は見せたものの低調に推移した。Vista発売後に減少したTV機能搭載モデル数は、春モデルに引き続き、ボーナス商戦がターゲットである夏モデルでも回復に至らなかった。
結果、当第3四半期は、製品売上の主力製品であるPCキャプチャー製品やそれに付随するPC向けTV視聴アプリも依然大変厳しい現状が続いており、業績は低調に推移した。
- ↓ 第1-第3四半期累計では、新OSであるWindowsVistaによる買い控え、TV機能搭載モデル数の減少等によるPCキャプチャー製品の不振により、中間期に引き続き減収減益となった。
- ⚡ 新たな事業の柱と期待しているデジタルAV家電の出荷を開始したが、依然製品売上に占めるPCキャプチャー製品の割合は8割超であり、PCの販売動向に大きく左右された。
- ➔ 経費削減に努め、販管費は微減した。原価率は売上減少に伴い固定原価が圧迫し、上昇した。
- ➔ 持分法適用関連会社であった株式会社ピアレックス・テクノロジーズを株式取得により、連結子会社とした。





PIXELA CORPORATION

第3四半期決算概要

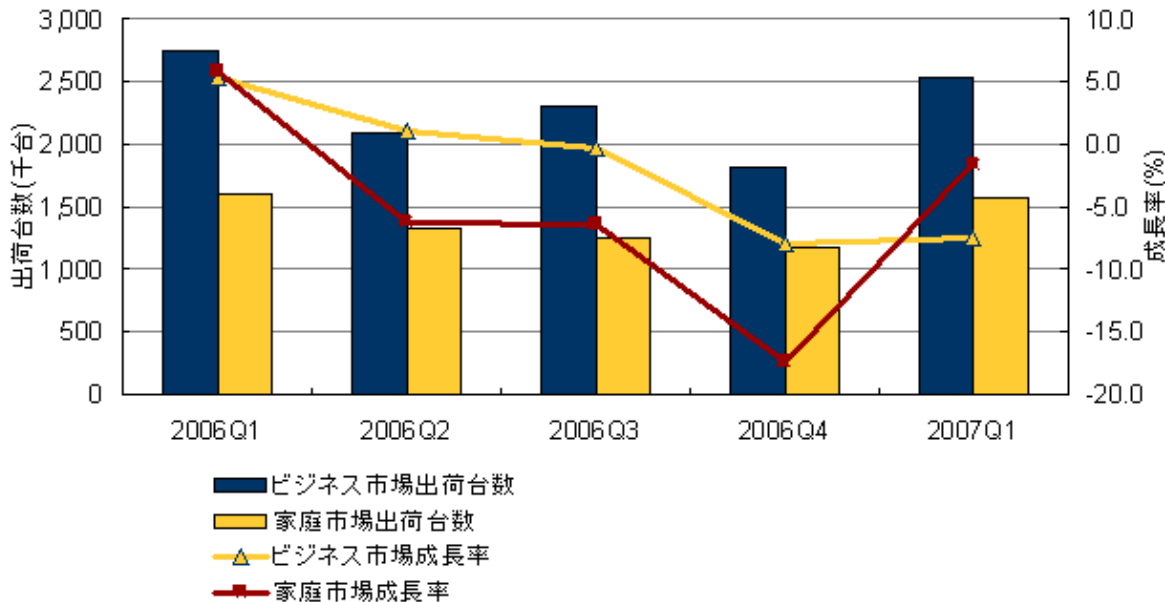
製品群別の事業環境と戦略

会社の概要



2007年9月期第3四半期 キャプチャー製品市場 国内パソコン市場の低迷

国内パソコン市場出荷台数推移



<グラフ、右記分析出典: IDC Japan、07年6月28日発表プレスリリース>

07年1月～3月の出荷台数は410万台(前年同期比5.4%減)。

家庭/ビジネス別にみると、家庭市場は157万台となり、前年同期比1.6%減と下げ止まりの傾向をみせたものの、家庭市場では薄型テレビとの競合が激しいことから、回復の傾向が持続するか予断を許さない状況にある。

デスクトップPCの出荷台数が薄型テレビの影響により前年同期比18.5%減となっている。

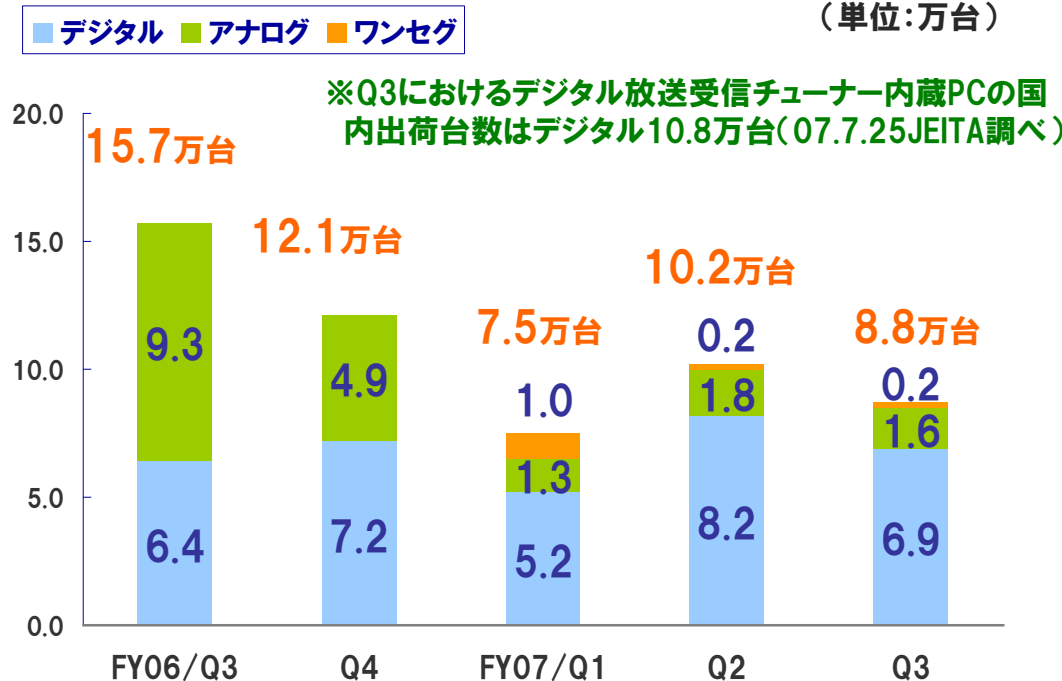
↓家庭市場におけるPC販売動向は下げ止まりをみせたものの、以前マイナス成長に留まり、減少傾向は続く。かつ、TVキャプチャー搭載比率の高いデスクトップPCは苦戦を強いられている。



2007年9月期第3四半期 キャプチャー製品市場 当社キャプチャー製品の出荷台数の推移

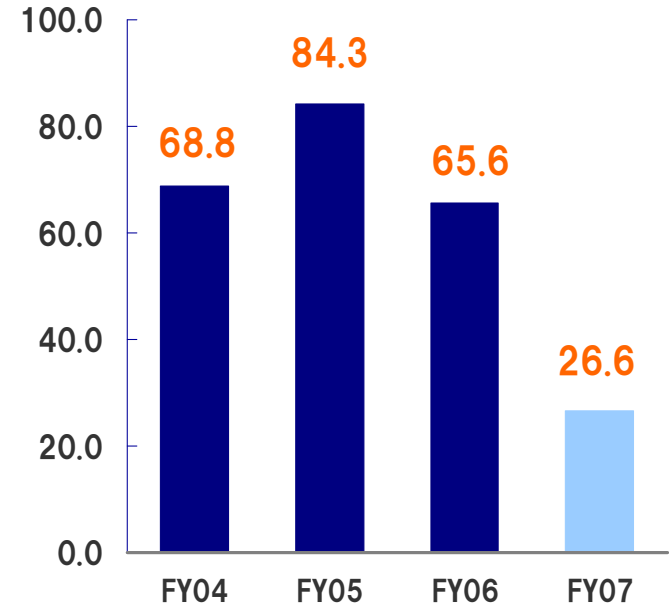
種類別キャプチャー出荷台数の四半期推移

(単位:万台)



キャプチャー出荷台数の年度推移

(単位:万台)



※FY07はQ1-Q3の累計台数です。

※デジタルの区分にはデジタル・アナログ併製品、デジタル・ワンセグ併製品を含んでおります。

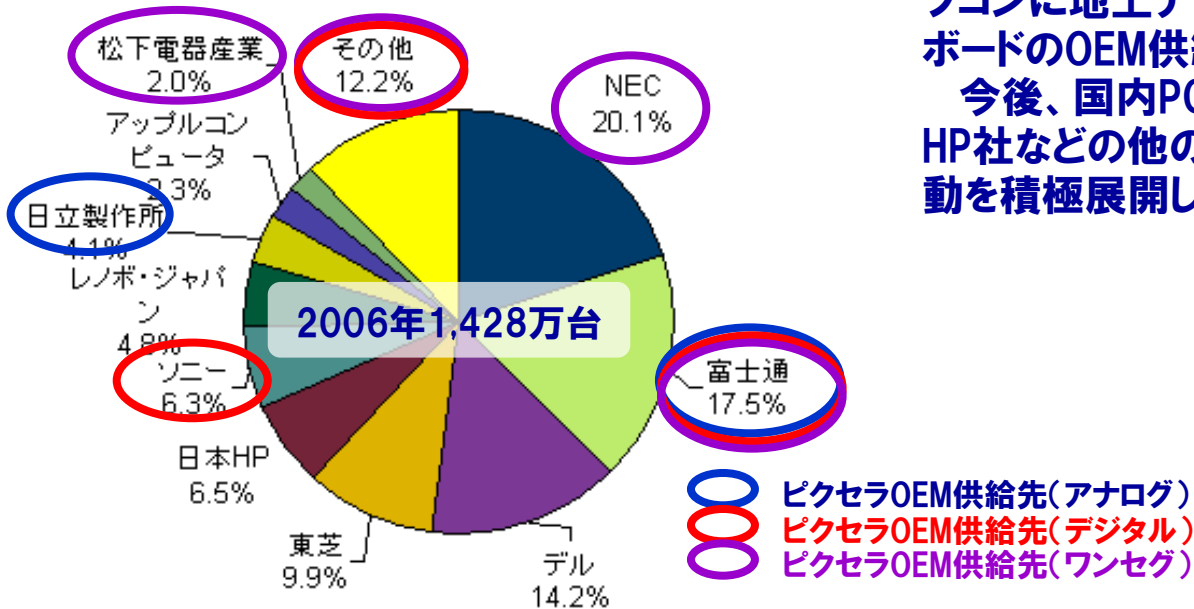
↓国内PC市場においては6割前後(当社推定)のシェアを確保したものの、出荷台数そのものの減少、TV機能搭載モデルの減少・販売不振などのPC販売動向の影響を受け、当社のキャプチャー出荷台数も低調に推移した。



2007年9月期第3四半期 キャプチャー製品市場 PC国内シェアと外資系メーカーの開拓

当社OEM提供先の状況

<円グラフ出典: IDC Japan,
07年3月19日発表プレスリリース>



米国ゲートウェイ社の日本市場向けGateway®ブランドおよびeMachines®ブランドのデスクトップパソコンに地上デジタル／アナログテレビキャプチャーボードのOEM供給を開始。

今後、国内PC市場で高いシェアをほこるデル社、HP社などの他の外資系メーカーに対しても営業活動を積極展開していく。



<PIX-DA021/
アプリケーション操作用リモコン>

➤ 米国ゲートウェイ社のデスクトップPC上位機種において当社キャプチャーボードが採用され、国内PC市場におけるシェアが向上した。

※デジタルの区分にはデジタル・アナログ併製品、デジタル・ワンセグ併製品を含んでおります。



2007年9月期第3四半期 キャプチャー製品市場 ノートPCへのフルセグ搭載強化

◆「地デジ」ソリューションを積極展開

➤HD(ハイビジョン)サイズの高画質映像をSD(普通画質)サイズにリアルタイムにコンバートするソフトウェアを開発開始。これにより低スペックのPCでもフルセグ地上デジタル放送の再生が可能になる。

➤ワンセグとフルセグの切替をおこなうソフトウェアを開発開始。これにより、持ち運びの多いノートPCで移動中はワンセグ、自宅/職場などではフルセグ地上デジタル放送の受信が可能になる。

➤RfStream(持分法適用関連会社)開発のシリコンチューナーを採用することで小型化を実現。

新たな
「地デジ」ソリューション



ノートPC

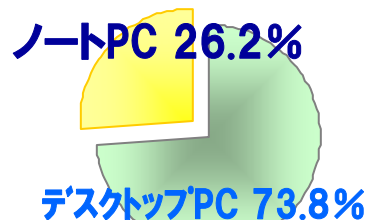


デスクトップ
下位機種

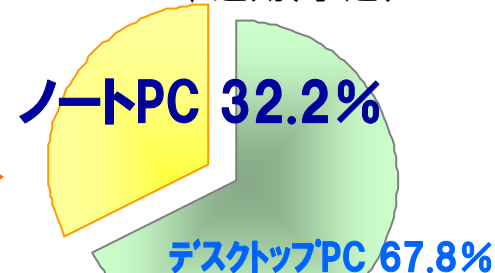
出荷台数増加へ

当社キャプチャーボードにおける デスクトップPC/ノートPC構成比

<FY07/中間期>



<FY07/通期(予定)>



販売の主流であるノートPCに向けたソリューションを積極展開し、搭載比率Upを目指す

07年4月-6月国内PC出荷状況(JEITA調べ)

ノートPC	132万台	63.7%
デスクトップPC	75万台	36.3%
計	207万台	100.0%



2007年9月期第3四半期 その他製品市場 テレビ放送のデジタル化の動き

◆アナログ放送完全停波におけるアナログテレビ救済製品の需要

2011年7月24日にアナログ放送は終了します。

従来のアナログテレビは、そのままではデジタル放送を見ることができません。

■「コストの安いデジタルチューナ内蔵テレビと同時に、**現在のアナログ受信機に簡単に接続できる安価なSTB(地デジチューナー)供給の生産体制の確保が急務**」<07年6月14日デジタル放送推進協会(Dpa/ディーピーエー) 総会のDpa専務理事の発言より>



アナログ放送完全停波により、多くのアナログテレビが廃棄されることになる。また、これを機に高価な地上デジタル放送受信テレビを購入できない低所得者層の存在もある。それらを救済するため、既存のアナログテレビを有効利用できる地上デジタル放送受信チューナー(以下、地デジチューナー)が切望されている。



2007年9月期第3四半期 その他製品市場 地上デジタル放送受信チューナーの製品化

◆地上デジタル受信チューナーの市場投入

■ 地上デジタル放送を視聴するには・・・

地デジチューナーを買い足す

地デジ受信テレビに買い換える

CATVで視聴する

既存のアナログ
テレビを
有効利用したい

＜アナログテレビ＞



+

地デジチューナー

=

デジタル
ハイビジョンと
同じ高画質

テレビ買い替え
より経済負担が
少ない

廃棄物を
出さない

現在、使用中のアナログテレビでも
地デジ放送の視聴が可能

※D映像入力端子付テレビのみ

＜ピクセラ製地デジチューナー＞

PC、モバイル関連製品でデジタル放送受信技術に実績のある当社は、これまで培った技術力を活かし、地上デジタル放送の一般普及とアナログテレビ救済を目的として地デジチューナーを開発／製品化。



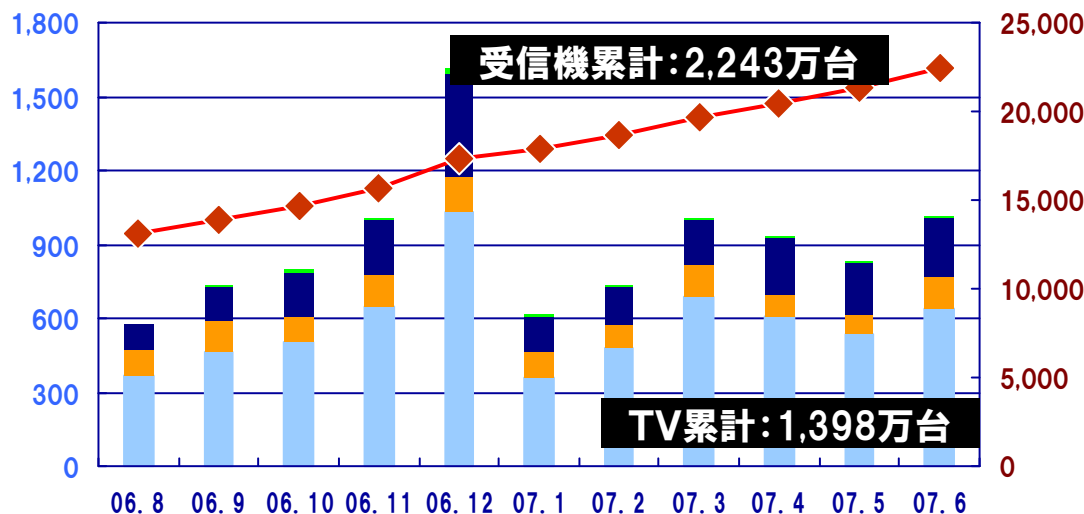
2007年9月期第3四半期 その他製品市場 地上デジタル放送受信機の出荷状況

地上デジタル放送受信機出荷状況の推移



(単位:千台)

<出典:JEITA統計資料より抜粋>



国内TV保有台数1億2,000万台のうち、約1割強が地上デジタル放送受信TVに買い替えが進んでいるとされている。

今後、ケーブルTV用STBやデジタルレコーダを含めても1億台近いTVにおいて、2011年アナログ停波までに地上デジタル放送の受信が可能な環境への移行が求められる。

だが、現存する全てのTVの買い替えを期待するのは事実上難しく、簡易で安価な地デジチューナーの市場は5,000万台とも言われている。

◆手のひらサイズのデジタル放送受信ボードを開発

↑製品化した地デジチューナーのチューナー部分にシリコンチューナーを採用することで、さらに小型化したデジタル放送受信ボードを開発。今後、小型化、コスト軽減を図り、この市場におけるシェアNo.1を目指す。



<地デジチューナー用ボード試作機>

2007年9月期第3四半期 その他製品市場 モバイル機器の状況

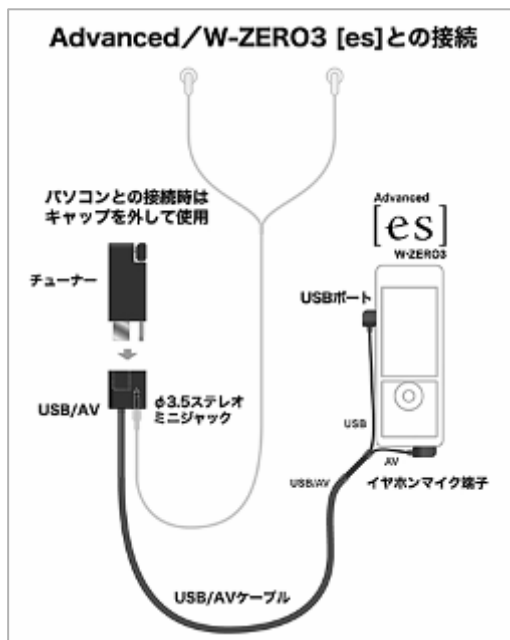
◆Willcom新機種対応のワンセグユニットを開発

7月06.12 に販売を開始したWillcom w-zero3 [es] (株式会社シャープ製)専用ワンセグユニットの後継機として Willcom の新機種Advanced/W-ZERO3 [es] 専用ワンセグユニットの開発を発表。

また、Windows XP/Windows Vista™搭載パソコンに対応したドライバとワンセグ視聴・録画アプリケーションも付属されており、パソコンでもワンセグの視聴・録画が可能とした。



<USB接続ワンセグユニット>



◆ブロードバンド移動携帯端末の テレビ視聴アプリは堅調

→イー・モバイルの端末EM・ONE(エム・ワン/シャープ製)に採用されているWindowsMobileで動作するモバイル端末向けワンセグテレビ視聴アプリは堅調に推移。



<StationMobile>

2007年9月期第3四半期 事業実績 トピックス

- 07年4月 ・国内大手メーカーに加え、米国Gateway社のデスクトップPCにデジタル/アナログ併載キャプチャーボードのOEM供給開始。
- 07年4月 ・手のひらサイズの地上デジタル受信アダプタの開発を発表。
- 07年5月 ・株式会社ピアレックス・テクノロジーズ(連結子会社)の光触媒フッ素樹脂コーティング剤「ピュアコート®AN」が2006年度デュポン社アジアパシフィック・プランケット賞において第1位を受賞。
- 07年6月 ・ウィルコム社Advanced/W-ZERO3 [es] とパソコンに両対応したワンセグ受信ユニットの開発を発表。
・コレガ社にワンセグ&デジタルラジオチューナーをOEM供給開始。
・Macとしては初となるデジタルラジオ対応のMac/Windows両OS対応版のUSB接続型ワンセグ&デジタルラジオチューナーの発売を発表。
・地上デジタル放送受信チューナーの製品化を発表。
- 07年7月 ・MacでDVD/HDDビデオカメラで撮影した動画を取り込み、編集、DVDオーサリングできるソフトウェアアプリケーション「ImageMixer™ 3 Mac Edition」の一般販売を開始。



2007年9月期第3四半期 事業環境と戦略 サマリー

- ↓ 国内PC市場では、新OS「Windows Vista」発売前に起こった買い控えによる市場低迷から、Vista発売後には特需を期待されていた。しかしながら、Vistaが市場投入されても回復には至らず、期待を大きく裏切る結果が続いており、いまだ回復基調とはいえない。
特に一般家庭市場向けPC市場は、「家庭用ゲーム機」や「大型デジタル放送受信TV」への個人消費流出などにより、今後もこれらとの競合が続くことが想定される。秋冬モデルにおいても予断は許されない状況が続く。
- ↓ グラフィック処理に多大なCPU処理能力が必要がVistaでは、TV機能搭載モデルはデスクトップ上位機種にはほぼ限定され、TV機能搭載モデルは大幅な減少となっている。ノートPCと比べデスクトップPCの販売動向は減少気味で、その比率は約3:2となっている。
- キャプチャー関連製品は、Gateway社に続く外資系メーカーの新規顧客獲得でシェア増加。出荷台数は、ノートPCへのキャプチャー搭載促進を含め、秋冬モデル以降での増加を見込む。
- ↑ 新たな事業の柱として期待するデジタル家電分野では、組込みデジタル放送受信ボードの出荷を開始。また、2011年のアナログテレビジョン放送波停波を見据えて、既存のアナログTVに接続することでデジタル放送視聴が可能になる地上デジタル放送受信チューナーの製品化を発表。OEM供給、自社ブランド製品として、4Qから順次市場に投入していく。
- モバイル機器では、Willcom USB接続型ワンセグユニットの後継機を発表。PCでの利用も可能とした。今後もこのような技術資産の強みを活かした製品展開を目指す。



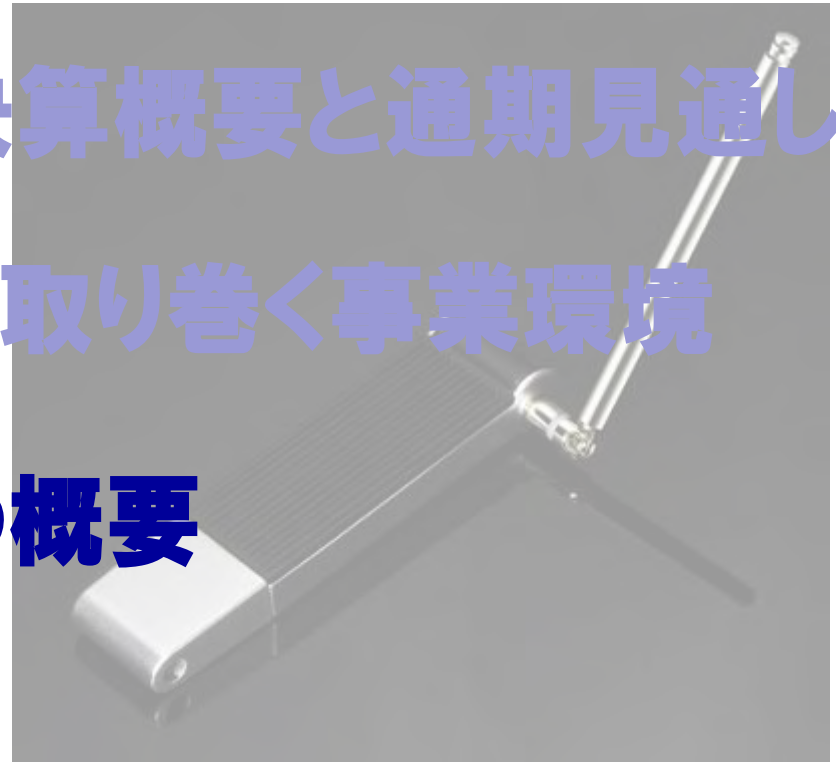


PIXELA CORPORATION

中間決算概要と通期見通し

当社を取り巻く事業環境

会社の概要



07年第3四半期末現在 会社の概要

商号	株式会社ピクセラ (英文:PIXELA CORPORATION)
設立	1982年 6月
拠点	大阪本社、東京支社
資本金	2,562百万円
従業員数	252人(単体)
主要製品	PC用TVキャプチャー関連製品 半導体チップ モバイル関連製品 家電用TV受信ボード関連製品
取引先	PC、電機メーカー等
関係会社	連結子会社3社 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司(議決権所有割合100%) 株式会社シンセシス(議決権所有割合71.9%) 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ(議決権所有割合69.5%) 持分法適用会社2社 株式会社 RfStream (議決権所有割合21.0%) RfStream America, Inc. (議決権所有割合21.0% <間接所有>)



資料取扱上のご注意

- 本資料に記載されております当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。
- 当社の内部要因や、当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おき願います。

<http://www.pixela.co.jp/>

